

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日
東上場会社名 コムチュア株式会社
コード番号 3844上場取引所
URL <https://www.comture.com/>代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員
常務執行役員
(氏名) 澤田 千尋問合せ先責任者 (役職名) コーポレート担当役員 (氏名) 亀井 貴裕 (TEL) 03-5745-9700
(IR・SR)

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 2024年2月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	25,310	18.5	3,262	13.1	3,260	13.6	2,113	8.7
2023年3月期第3四半期	21,365	17.1	2,883	△5.6	2,871	△5.9	1,945	1.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,122百万円(8.9%) 2023年3月期第3四半期 1,949百万円(1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	66.30	—
2023年3月期第3四半期	61.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,759	16,160	74.3
2023年3月期	21,738	15,097	69.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,160百万円 2023年3月期 15,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
2024年3月期	11.50	11.50	11.50		
2024年3月期(予想)				11.50	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	20.5	4,750	16.8	4,750	16.8	3,150	16.9	98.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	32,241,600株	2023年3月期	32,241,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	356,774株	2023年3月期	368,290株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	31,879,667株	2023年3月期3Q	31,873,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業経営において、デジタル技術を活用した新規ビジネスの創出やワークスタイルの変革などの戦略的な改革が求められています。その中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資は引き続き増加の一途を辿っています。

当社グループはこの潮流を長期的な成長機会と捉え、お客様のDXを支援していくことに加えて当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、10年先を見据えた戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を拡大してまいりました。

Microsoft、Salesforce、ServiceNow、Amazon Web Services、Google Cloud Platformなどのクラウドサービスをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ分析ツールを活用したデータサイエンス、SAPなどのERPやSuccessFactorsなどの人事系システムの構築など、DX関連のソリューションの提供に取り組んでおり、これらグローバルベンダーのプラットフォームやソリューションをベースにしたシステム構築の需要の高まりが、付加価値・収益性の高い提案機会の増加に寄与しております。さらには複合的にベンダー商材を組み合わせたソリューションの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進による技術力向上に加え、業務コンサルティングなどの付加価値の高いサービスを提供する組織として2023年10月に「コンサルティング本部」を立ち上げ、提案力の強化とビジネス機会の創出に取り組み始めました。既存のお客様向けのコンサルティングサービスのクロスセル提案に加え、新規のお客様の開拓活動を進めております。

提案・営業活動においては、お客様の「ささやき」を提案という「カタチ」にするための営業活動を強化するため、日々の営業報告はSFAシステム（Salesforce）を活用し、経営層を含む全社でタイムリーな情報共有を行っています。これにより、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上に取り組んでいます。さらには成長領域の事業を加速させるため、顧客事例からソリューション／サービスのテンプレート化を行い、提案力や開発生産性の向上に向けた活動を強化しております。

受注環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要な課題の一つであり、前連結会計年度は平均8.1%、当連結会計年度も平均7.4%の昇給を実施しております。また、テレワークと出社を組み合わせるハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくり、部門を超えた議論ができるコラボレーションスペースの増床やネットワーキングイベントの開催など、社員とのエンゲージメントの強化にも一層取り組んでおり、その効果を把握するためのエンゲージメントサーベイも新たに実施いたしました。加えて2024年4月（来期）に人事制度改定を予定しております。キャリアパスや研修体系を拡充させ、貢献度やスキルに応じた報酬体系を導入し、これにより社員が自己成長をより具体的に感じられるような新人事制度の策定を進めております。

これらの取り組みの中、当連結会計年度の人材育成においては、213名の新卒社員の早期戦力化に加え、既存社員を対象にしたリスキリングによる成長領域へのリソースシフト等により、収益性の更なる向上を着実に進めております。リソース確保においては、中途採用では採用エージェントとの連携強化や社員紹介制度等の取り組みによる即戦力のエンジニアの採用を進めており、採用以外にも前連結会計年度に100名のエンジニアを有するタクトシステム株式会社の株式を取得するなど、グループの成長を加速させるためのM&Aにも積極的に取り組んでおります。

また、協力会社からのエンジニアの調達増加に向け、主要な協力会社をコアパートナー化するなどの戦略的な連携を進め即戦力エンジニアの優先的な提供を実現するとともに、当社グループのIT研修会社であるエディフィストラーニング社の教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

エンジニアの確保だけでなく、更なる事業の拡大にも取り組んでおります。第1四半期連結会計期間に伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」）との業務提携契約を締結し、伊藤忠グループ各社へのDX支援の共同提案、伊藤忠グループのIT企業各社との連携によるマーケット拡大の取り組みなど、システム開発（CRM／ローコード開発、ERP）やデータ分析などの領域での協業を開始し、成果につながっております。

新たな事業領域への取り組みでは、生成AIへの取り組みも積極的に進めております。クラウド事業での生成AIのメニュー化の検討、システム開発プロセスへの活用の検証、生成AIの活用を検討している企業向けの研修コース

の提供開始など、グループ各社の強みを生かした事業展開を進めております。社内活用においては、コーポレート部門にて社内独自の使用環境による活用を100名体制で開始し、業務の効率化や意思決定の迅速化を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同四半期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	21,365	25,310	3,945	18.5%
売上総利益	4,872	5,726	854	17.5%
営業利益	2,883	3,262	378	13.1%
経常利益	2,871	3,260	389	13.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,945	2,113	168	8.7%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などに加え、前連結会計年度に採用した社員の戦力化が進んだこと、協力会社のリソース確保が二桁成長したこと、M&Aの寄与などにより前年同四半期比で18.5%の増収となりました。

売上総利益は、社員満足度向上のための労務費が大幅に増加し、リスクリングに伴う研修コストも発生しましたが、一方で提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトによる一人当たり売上高の伸長に加え、新卒社員の有償化やリスクリングに伴う価格の上昇などにより、社員一人当たり売上総利益(※)は2.6%増加し、前年同四半期比で17.5%の増益となりました。なお、従来、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費については「売上原価」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。この変更により前第3四半期連結累計期間の売上総利益は、84百万円増加しております。

営業利益は、来期にかけての更なる成長に向け、採用費や人事制度改定などの人的資本投資が増え、M&Aに伴う販管費も増加しましたが、前連結会計年度に発生したのれんの即時償却の剥落などにより、前年同四半期比で13.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に発生した受取保険金額の剥落の影響もあり前年同四半期比で8.7%の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は74.3%となり、健全性の高い経営を実践しております。

(※) 売上総利益を当四半期末の連結の就業人員数(役員を除く)で除した金額

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー (Microsoft, Salesforce, ServiceNow など) との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー (Google Cloud Platform, Amazon Web Services など) との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー (SAS, Informatica, Databricks など) との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計 (SAP など) ・人事 (SuccessFactors など) や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア (Kubernetes など) を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク (Cisco など) の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー (Microsoft, Salesforce, ServiceNow など) との連携によるベンダー資格取得のための教育、DX人材育成のためのITスキルの習得など

事業別の売上高と売上総利益については、以下のとおりとなります。

クラウドソリューション事業は、当連結会計年度より連結した子会社の寄与に加え、日本マイクロソフト社やセールスフォース・ジャパン社などとの連携による顧客情報システム構築、また大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加に加え、伊藤忠商事との協業によるビジネスの拡大がリスキングに伴う一時的な研修コスト負担の増加を上回り、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、SASやDatabricksによるデータ分析ビジネスの拡大や、Google Cloud Platform上での大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大に加え、金融業向けアンチマネーロンダリングシステム構築により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、リスキングに基づくグループ横断での社員リソースのシフトなどによるS/4 HANA化などSAP関連ビジネスの成長、金融関連お客様向けのクロスセルによるビジネスの拡大に加え、前連結会計年度に発生したトラブル案件の終息により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、クラウド環境の運用ビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、新人研修・DX研修などの企業向けの企画型研修の需要が増えた一方で、ベンダー認定資格体系の変更などの影響で資格取得のための教育ビジネスが一時的に減少したことにより、売上高、売上総利益ともに減少いたしました。

(百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	6,537	9,587	3,049	46.6%
	売上総利益	1,742	2,311	568	32.6%
デジタルソリューション事業	売上高	3,046	3,544	497	16.3%
	売上総利益	693	794	100	14.5%
ビジネスソリューション事業	売上高	6,488	6,537	48	0.7%
	売上総利益	1,260	1,462	201	16.0%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	3,975	4,332	357	9.0%
	売上総利益	764	772	7	1.0%
デジタルラーニング事業	売上高	1,317	1,308	△8	△0.6%
	売上総利益	410	386	△24	△5.8%

(注) 第1四半期連結会計期間より事業区分の一部を見直したことにより、前年同四半期のクラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業、ビジネスソリューション事業およびプラットフォーム・運用サービス事業の売上高は、それぞれ1,545百万円減少、772百万円増加、858百万円増加および85百万円減少しております。

また、上記に加え、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費を「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更したことにより、前年同四半期のクラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プラットフォーム・運用サービス事業およびデジタルラーニング事業の売上総利益は、それぞれ214百万円減少、113百万円増加、251百万円増加、68百万円減少および1百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、21,759百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加等により現金及び預金が830百万円、案件の増加等により仕掛品が113百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が276百万円、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が解約により652百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円減少し、5,598百万円となりました。これは主に、社会保険料の未払いの増加等により未払費用が181百万円増加した一方で、返済により短期借入金が500百万円、納付により未払法人税等が347百万円、賞与支給に伴い賞与引当金が321百万円、仕入債務の支払が進んだことにより買掛金が135百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,063百万円増加し、16,160百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,113百万円計上する一方で、1,083百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2023年5月12日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,202	11,032
受取手形及び売掛金	6,094	5,817
仕掛品	170	283
その他	318	403
流動資産合計	16,785	17,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	508	465
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品（純額）	211	183
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	731	656
無形固定資産		
のれん	1,694	1,440
ソフトウェア	13	17
その他	98	220
無形固定資産合計	1,806	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	173	159
差入保証金	701	689
繰延税金資産	854	978
その他	686	59
投資その他の資産合計	2,415	1,886
固定資産合計	4,953	4,222
資産合計	21,738	21,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,670	1,535
短期借入金	700	200
未払費用	608	789
未払法人税等	662	314
賞与引当金	1,204	882
役員賞与引当金	34	28
工事損失引当金	2	—
資産除去債務	—	10
その他	790	932
流動負債合計	5,673	4,694
固定負債		
退職給付に係る負債	533	537
資産除去債務	321	310
繰延税金負債	60	0
その他	52	55
固定負債合計	968	904
負債合計	6,641	5,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,652
利益剰余金	10,543	11,573
自己株式	△107	△103
株主資本合計	15,089	16,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	17
その他の包括利益累計額合計	8	17
純資産合計	15,097	16,160
負債純資産合計	21,738	21,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,365	25,310
売上原価	16,493	19,583
売上総利益	4,872	5,726
販売費及び一般管理費	1,988	2,464
営業利益	2,883	3,262
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
為替差益	—	3
保険解約益	2	—
その他	5	5
営業外収益合計	10	10
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券評価損	17	—
投資有価証券償還損	—	9
その他	4	1
営業外費用合計	23	12
経常利益	2,871	3,260
特別利益		
受取保険金	103	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	103	6
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	2,953	3,266
法人税等	1,008	1,152
四半期純利益	1,945	2,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945	2,113

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,945	2,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	8
その他の包括利益合計	4	8
四半期包括利益	1,949	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949	2,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

従来、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費については「売上原価」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。新卒社員は、入社後2か月間研修のため特定のプロジェクトに関与せず、売上高に直接的に貢献しないことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた84百万円は、「販売費及び一般管理費」84百万円として組替えております。また、この変更により前第3四半期連結累計期間の売上総利益は、84百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。